

# 新興国為替ファンド トルコリラ買い

## 第4期運用報告書（全体版） （決算日 2016年9月12日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（通貨）／特殊型（ブル・ベア型）	
信託期間	2012年9月5日から2017年9月11日まで	
運用方針	日々の基準価額の値動きが、トルコリラの円からみた日々の騰落率と「概ね同程度」となる投資成果を目指して運用を行います。	
主要運用対象	円建の外国投資信託であるエマージング・カレンシー・ファンド クラスE—トルコリラロングおよび国内投資信託であるT&Dマネーアカウントマザーファンドを主要投資対象とします。	
	エマージング・カレンシー・ファンド クラスE—トルコリラロング	主として円建の短期の日本国債を投資対象とします。原則として純資産相当額のトルコリラ買い／円売りの為替取引を行います。
	T&Dマネーアカウントマザーファンド	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。株式への直接投資は行いません。	
分配方針	毎決算時（9月10日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。  
さて、「新興国為替ファンド トルコリラ買い」は、2016年9月12日に第4期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**T&Dアセットマネジメント株式会社**  
〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先  
**信託営業部 03-6722-4810**  
 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時）  
<http://www.tdasset.co.jp/>

## 設定以来の運用実績、基準価額の推移等

### 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	エマージング・ カレンシー・ ファンドクラスE- トルコリラロング 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率				
設 定 日 2012年9月5日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 10
1 期 (2013年9月10日)	11,582	0	15.8	0.0	—	98.8	84
2 期 (2014年9月10日)	11,916	0	2.9	0.0	—	98.9	140
3 期 (2015年9月10日)	10,427	0	△12.5	—	—	98.4	68
4 期 (2016年9月12日)	9,622	0	△7.7	—	—	98.6	79

(注) 基準価額および分配金は1口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、比較対象として適切なものがないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	エマージング・ カレンシー・ ファンドクラスE- トルコリラロング 組 入 比 率
		騰 落 率			
期首 (前期末) 2015年9月10日	円 10,427	% —	% —	% —	% 98.4
9 月 末	10,216	△2.0	—	—	98.5
10 月 末	10,796	3.5	0.1	—	98.5
11 月 末	10,952	5.0	0.1	—	98.5
12 月 末	10,928	4.8	0.1	—	99.1
2016年1 月 末	10,605	1.7	0.1	—	98.6
2 月 末	10,298	△1.2	0.0	—	98.4
3 月 末	10,677	2.4	—	—	98.5
4 月 末	10,688	2.5	—	—	98.6
5 月 末	10,188	△2.3	—	—	98.0
6 月 末	9,724	△6.7	—	—	98.1
7 月 末	9,579	△8.1	—	—	98.5
8 月 末	9,624	△7.7	—	—	98.5
期 末 2016年9月12日	9,622	△7.7	—	—	98.6

(注) 基準価額は1口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

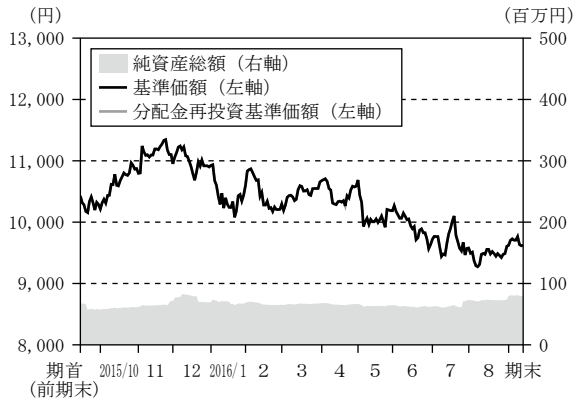
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、比較対象として適切なものがないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第4期首：10,427円

第4期末：9,622円（既払分配金0円）

騰落率：△7.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年9月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

主に外国投資信託「エマージング・カレンシー・ファンド クラスE—トルコリラロング」に投資した結果、トルコリラが対円で下落したことがマイナス寄与し、当ファンドの基準価額は下落しました。

### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
エマージング・カレンシー・ファンド クラスE—トルコリラロング	△7.3%
T&Dマネーアカウントマザーファンド	△0.0

## ■ 投資環境

### 【為替市場】

トルコリラは対円で下落しました。期初は中国の追加金融緩和などから先行き警戒感が後退し、2015年11月のトルコの総選挙で与党が圧勝したことも下支えとなり、上昇基調で推移しました。11月下旬から12月にかけては、トルコ軍によるロシア軍機撃墜事件や資源価格の下落などを受けて下げ基調に転じました。2016年1月に入り、中国経済の先行き懸念を背景とした世界的な株安や原油価格の大幅下落を受けて下落が続き、2月以降もトルコ国内の政情不安や地政学的リスクの高まりから下げ基調となりました。3月以降は、資源価格の回復を受け、新興国市場に対する警戒感の後退から上昇に転じましたが、5月に首相が辞任を表明したことを受け急落し、7月にクーデター未遂事件が発生したこともあり更に下落しました。その後は、米国の早期利上げ観測を受けた米ドル高円安の流れなどを受け、下げ止まりの動きとなりました。

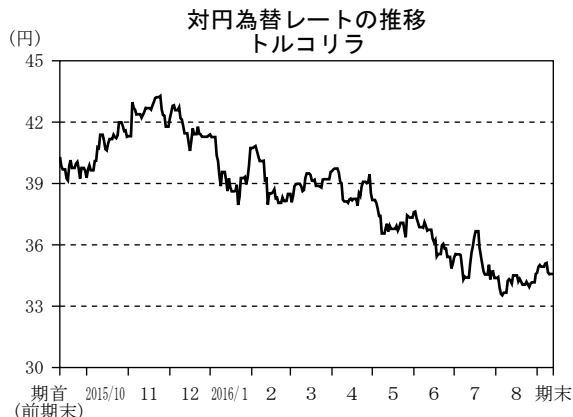
### 【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは低下しました。期初は $\Delta 0.001\%$ 程度でスタートしましたが、日銀による大規模な国庫短期証券の買入オペが継続したこと、1月末にマイナス金利政策の導入が決定されたことから利回りは低下し、期末は $\Delta 0.315\%$ 程度となりました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 【当ファンド】

当ファンドは、「エマージング・カレンシー・ファンド クラスE—トルコリラロング」および「T&D マネーアカウントマザーファンド」を主要投資対象とし運用を行いました。期を通じて、「エマージング・カレンシー・ファンド クラスE—トルコリラロング」に概ね98～99%程度、「T&D マネーアカウントマザーファンド」に概ね0.1%程度投資しました。

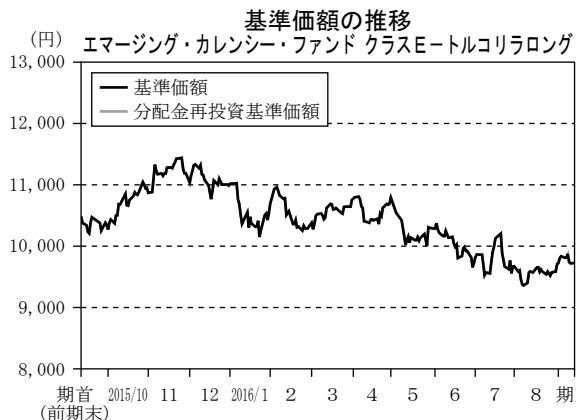


(注) 為替レートは、ノムラ・バンク (ルクセンブルグ) エス・エーより入手した対ユーロ為替を当社が円換算したものです。

(注) 当ファンド基準価額への組入投資信託基準価額の反映を考慮して、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

## 【エマージング・カレンシー・ファンド クラスE—トルコリラロング】

為替取引を通じて、トルコリラの円からみた日々の騰落率と概ね同程度となる投資成果を目指して運用を行いました。



(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年9月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

## 【T&Dマネーアカウントマザーファンド】

国債の組入比率は、国債の利回りがマイナスとなった局面では新規組入れを見送り、期末は0%となりました。残りの資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

### ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

### ■ 分配金

1口当たりの分配金（税込み）は、市況動向や商品性を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■ 今後の運用方針

#### 【当ファンド】

当ファンドは、「エマージング・カレンシー・ファンド クラスE—トルコリラロング」および「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を主要投資対象とし、日々の基準価額がトルコリラの円からみた日々の騰落率と概ね同程度となる投資成果を目指して運用を行います。

## 【エマージング・カレンシー・ファンド クラスEートルコリラロング】

為替取引を通じて、トルコリラの円からみた日々の騰落率と概ね同程度となる投資成果を目指して運用を行います。

## 【T&Dマネーアカウントマザーファンド】

日本経済は、景気の基調がしっかりしているとは言えず、今後不安定な状況が続くと見られます。このような環境下では、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いと予想します。目先は日銀の金融政策の総括的検証実施表明を受けて、不安定な状態が続くと見られますが、その後は日銀の国債買入やマイナス金利政策が金利抑制要因となる見込みで、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、引続き短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

### 1口当たりの費用明細 (2015年9月11日から2016年9月12日まで)

#### 費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2015/9/11~2016/9/12		
	金額	比率	
平均基準価額	10,356円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	71円 ( 34) ( 34)  ( 3)	0.684% (0.326) (0.326)  (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	1 ( 1)	0.008 (0.008)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	72	0.692	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### 売買および取引の状況 (2015年9月11日から2016年9月12日まで)

#### (1) 投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
外 国 (邦貨建)	エマージング・カレンシー・ファンド クラスEートルコリラロング		口		千円		口		千円
		4,132		43,124		2,427		25,555	

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

#### (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期における設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等 (2015年9月11日から2016年9月12日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年9月12日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
エマージング・カレンシー・ファンド クラスE-トルコリラロング	口 6,391	口 8,096	千円 78,761	% 98.6

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
T&Dマネーアカウントマザーファンド	千口 79	千口 79	千円 80	

(注) T&Dマネーアカウントマザーファンド全体の受益権口数は8,522千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
エマージング・カレンシー・ファンド クラスE-トルコリラロング	千円 78,761	% 98.3
T&Dマネーアカウントマザーファンド	80	0.1
コール・ローン等、その他	1,320	1.6
投資信託財産総額	80,161	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	80,161,151円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,319,877
エマーシング・カレンシー・ファンド クラスEートルコリラロング(評価額)	78,761,168
T&Dマネーアカウントマザーファンド(評価額)	80,106
(B) 負 債	244,616
未 払 解 約 金	9,622
未 払 信 託 報 酬	232,111
未 払 利 息	2
そ の 他 未 払 費 用	2,881
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	79,916,535
元 本	83,060,000
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,143,465
(D) 受 益 権 総 口 数	8,306口
1 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	9,622円

- (注) 期首元本額 65,360,000円  
 期中追加設定元本額 46,290,000円  
 期中一部解約元本額 28,590,000円  
 (注) 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は3,143,465円です。  
 (注) 1口当たり純資産額は9,622円です。

#### 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(1,528,084円)および分配準備積立金(230,024円)より、分配対象収益は1,758,108円(1口当たり211円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

### 損益の状況

当期 自2015年9月11日 至2016年9月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 280円
受 取 利 息	42
支 払 利 息	△ 322
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,625,494
売 買 益	715,442
売 買 損	△ 6,340,936
(C) 信 託 報 酬 等	△ 463,436
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 6,089,210
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,423,105
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,368,850
(配 当 等 相 当 額)	( 1,528,084)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 6,840,766)
(G) 合 計(D+E+F)	△ 3,143,465
(H) 取 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 3,143,465
追 加 信 託 差 損 益 金	8,368,850
(配 当 等 相 当 額)	( 1,528,084)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 6,840,766)
分 配 準 備 積 立 金	230,024
繰 越 損 益 金	△ 11,742,339

- (注) 損益の状況の中で  
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。



## 分配金のご案内

### 分配金および分配原資の内訳 (単位：円・％、1口当たり・税引前)

項目	当期
	2015年9月11日 ～2016年9月12日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	211

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 組入投資信託証券の内容

### エマージング・カレンシー・ファンド

クラスA－韓国ウォンロング／クラスB－韓国ウォンショート  
 クラスC－インドルピーロング／クラスD－インドルピーショート  
 クラスE－トルコリラロング／クラスF－トルコリラショート  
 クラスG－ブラジルリアルロング／クラスH－ブラジルリアルショート

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建			
運用の基本方針 主な投資対象	主として円建の短期の日本国債に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。また、為替取引（NDF取引を含みます。）を積極的に活用します。			
投 資 態 度	①主として円建の短期の日本国債を投資対象とします。 ②各クラスにおいて、為替取引（NDF取引を含みます。）を積極的に活用します。 【各クラスの為替取引】 各クラス毎に、原則として純資産相当額の以下の為替取引を行います。			
	クラスA－ 韓国ウォンロング	韓国ウォン買い／ 円売り	クラスB－ 韓国ウォンショート	円買い／ 韓国ウォン売り
	クラスC－ インドルピーロング	インドルピー買い／ 円売り	クラスD－ インドルピーショート	円買い／ インドルピー売り
	クラスE－ トルコリラロング	トルコリラ買い／ 円売り	クラスF－ トルコリラショート	円買い／ トルコリラ売り
	クラスG－ ブラジルリアルロング	ブラジルリアル買い／ 円売り	クラスH－ ブラジルリアルショート	円買い／ ブラジルリアル売り
	資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われません。			
主な投資制限	①株式への直接投資は行いません。 ②公社債については、原則として、円建の短期の日本国債以外への投資は行いません。			
投資顧問会社	T&Dアセットマネジメント株式会社			

※ 次ページ以降の記載は、ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エーより入手した監査済報告書を、当社が一部和訳したものです。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

(1) 各クラスの状況

作成基準日：2016年4月28日

	受益権総口数	純資産総額	1単位当たり基準価額
クラスA－韓国ウォンロング	1,096口	14,357,305円	13,100円
クラスB－韓国ウォンショート	5,308	29,378,217	5,535
クラスC－インドルピーロング	7,243	93,570,215	12,918
クラスD－インドルピーショート	3,086	17,065,953	5,531
クラスE－トルコリラロング	6,145	64,787,540	10,544
クラスF－トルコリラショート	2,395	16,208,070	6,767
クラスG－ブラジルリアルロング	23,077	223,244,712	9,674
クラスH－ブラジルリアルショート	4,473	31,743,481	7,097

エマージング・カレンシー・ファンドの純資産総額 490,355,493円

(2) 損益計算書

計算期間：2015年5月1日～2016年4月28日

単位：円

費用	
運用報酬	85,791
管理費用	5,412,301
保管費用	672,429
銀行当座貸越に伴う支払利息	19,033
受託費用	1,178,651
弁護士費用	1,432,725
雑費用	42,795
監査費用	2,514,724
その他費用	2,269,515
<b>費用合計</b>	<b>13,627,964</b>
<b>投資損益</b>	<b>(13,627,964)</b>
<b>外国為替取引に係る当期実現損益</b>	<b>(15,036,382)</b>
<b>外国為替取引に係る当期未実現損益</b>	<b>( 5,794,705)</b>
<b>運用による純資産増減</b>	<b>(34,459,051)</b>

(注) 日付は現地基準です。

(注) ( ) 書きは負数です。

(3) 組入資産の明細

作成基準日：2016年4月28日

外国為替取引

買い	数量	売り	数量	決済日	未実現損益
TRY	8,635	JPY	328,135	2016/6/2	918円
BRL	19,829	JPY	604,081	2016/6/2	( 1,073)
KRW	151,902,675	JPY	14,676,828	2016/6/2	( 239,276)
TRY	1,710,936	JPY	66,824,723	2016/6/2	(1,627,162)
INR	58,330,717	JPY	96,996,401	2016/6/2	(2,593,612)
BRL	7,386,126	JPY	230,819,118	2016/6/2	(6,210,529)
JPY	31,682,726	BRL	1,013,835	2016/6/2	852,471
JPY	29,022,881	KRW	300,381,884	2016/6/2	473,159
JPY	16,788,965	INR	10,096,378	2016/6/2	448,925
JPY	16,182,950	TRY	414,337	2016/6/2	394,050
					<u>(8,502,129)</u>

(注) 日付は現地基準です。

(注) ( ) 書きは負数です。

## T & D マネーアカウントマザーファンド

運用報告書（全体版） 第4期（決算日 2016年9月12日）  
（計算期間 2015年9月11日から2016年9月12日）

「T & D マネーアカウントマザーファンド」は、2016年9月12日に第4期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。

### 設定以来の運用実績、基準価額の推移等

#### 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率			
設定日 2012年9月5日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 1
1期（2013年9月10日）	10,013	0.1	4.8	—	35
2期（2014年9月10日）	10,018	0.0	4.2	—	40
3期（2015年9月10日）	10,020	0.0	—	—	43
4期（2016年9月12日）	10,016	△0.0	—	—	8

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	券 率	債 先 物 比 率	券 率
期首 (前期末) 2015年 9月10日	10,020	—	—	—	—
9月末	10,020	0.0	—	—	—
10月末	10,020	0.0	61.3	—	—
11月末	10,020	0.0	56.8	—	—
12月末	10,019	△0.0	61.6	—	—
2016年 1月末	10,020	0.0	86.8	—	—
2月末	10,020	0.0	37.1	—	—
3月末	10,020	0.0	—	—	—
4月末	10,019	△0.0	—	—	—
5月末	10,018	△0.0	—	—	—
6月末	10,018	△0.0	—	—	—
7月末	10,017	△0.0	—	—	—
8月末	10,017	△0.0	—	—	—
期 末 2016年 9月12日	10,016	△0.0	—	—	—

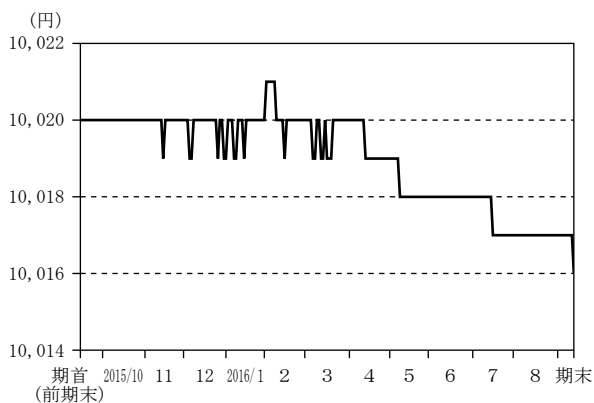
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額の推移



### ■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の10,020円からスタートし、期末は10,016円へ下落しました。運用対象である国庫短期証券やコールローンの利回りがほぼ0%からマイナスで推移したため、小幅な下落となりました。

## ■ 投資環境

### 【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは低下しました。期初は $\Delta 0.001\%$ 程度でスタートしましたが、日銀による大規模な国庫短期証券の買入オペが継続したこと、1月末にマイナス金利政策の導入が決定されたことから利回りは低下し、期末は $\Delta 0.315\%$ 程度となりました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

国債の組入比率は、国債の利回りがマイナスとなった局面では新規組入れを見送り、期末は0%となりました。残りの資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## ■ 今後の運用方針

日本経済は、景気の基調がしっかりしているとは言えず、今後も不安定な状況が続くと見られます。このような環境下では、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いと予想します。目先は日銀の金融政策の総括的検証実施表明を受けて、不安定な状態が続くと見られますが、その後は日銀の国債買入やマイナス金利政策が金利抑制要因となる見込みで、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、引続き短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2015年9月11日から2016年9月12日まで)

当期において発生した費用はありません。

売買および取引の状況 (2015年9月11日から2016年9月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	191,885	185,441 (6,350)

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は償還等による減少分です。

当期中の主要な売買銘柄 (2015年9月11日から2016年9月12日まで)

公社債

買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
		千円	
第277回利付国債(10年)	82,381	第277回利付国債(10年)	82,336
第334回利付国債(2年)	24,000	第334回利付国債(2年)	24,000
第585回国庫短期証券	20,009	第585回国庫短期証券	20,005
第278回利付国債(10年)	18,446	第93回利付国債(5年)	18,005
第93回利付国債(5年)	18,010	第278回利付国債(10年)	14,063
第97回利付国債(5年)	14,030	第97回利付国債(5年)	14,030
第572回国庫短期証券	10,000	第572回国庫短期証券	10,000
第95回利付国債(5年)	5,006	第95回利付国債(5年)	3,000

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2015年9月11日から2016年9月12日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年9月12日現在)

当期末における組入れはありません。



## 投資信託財産の構成 (2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,536	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,536	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,536,718円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,536,718
(B) 負 債	15
未 払 利 息	15
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,536,703
元 本	8,522,672
次 期 繰 越 損 益 金	14,031
(D) 受 益 権 総 口 数	8,522,672口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,016円

(注) 期首元本額 43,777,924円  
 期中追加設定元本額 334,615,229円  
 期中一部解約元本額 369,870,481円

(注) 1口当たり純資産額は1.0016円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳

新興国為替ファンド 韓国ウォン買い	30,039円
新興国為替ファンド 韓国ウォン売り	50,000円
新興国為替ファンド インドルピー買い	69,989円
新興国為替ファンド インドルピー売り	20,059円
新興国為替ファンド トルコリラ買い	79,979円
新興国為替ファンド トルコリラ売り	30,039円
新興国為替ファンド ブラジルリアル買い	289,748円
新興国為替ファンド ブラジルリアル売り	50,000円
新興国為替ファンド マネーアカウントファンド	1,506,448円
T&D日本株ファンド (通貨選択型) マネープールコース	6,396,371円

### 損益の状況

当期 自2015年9月11日 至2016年9月12日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	85,345円
受 取 利 息	89,569
支 払 利 息	△ 4,224
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 93,170
売 買 損	△ 93,170
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 7,825
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	86,604
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	664,771
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 729,519
(G) 合 計 (C + D + E + F)	14,031
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	14,031

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

## 《お知らせ》

平成28年3月25日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。